令 和 元 年 度 事 業 報 告 書

公益財団法人千葉市防災普及公社

第１　事業の概要

「平成」から「令和」に改元された本年度は、台風や豪雨による風水害、土砂災害などが各地で発生して大きな被害をもたらした。中でも、台風第 15 号、第 19 号及び前線による大雨による災害が千葉市内でも広く発生し、停電や断水等によって日常生活に大きく影響が出たことは記憶に新しいところである。

こうした災害に対する備えは多面的かつ総合的に実践していく必要があり、公社はこれまで培ってきた知識や技術等を活かし、より効果的に市民生活の安全と公共の福祉に寄与できるよう「安全で災害に強い千葉市の実現」を目指して事業を展開している。

防火防災の意識に関する啓発は継続することで実効性が向上するものであるため、公益目的事業として、防災意識の普及及び広報に関する事業において、防火防災訓練等体験指導を消防訓練等で活用してもらえるよう、機会を捉えて事業所の担当者に周知する等、認知度の向上に努めた。防火管理体制等の教育指導講習事業では、受講者の理解度が深まるよう、一部の講習において内容の見直しを行った。応急手当の普及啓発事業では、多くの受講者に対して理解しやすい救命講習を実施することで救命技術の普及に取り組んだ。

収益事業においては、住宅用防災機器や家庭向け防災物品を販売するとともに、老朽化した消火器の回収業務を行った。

第２　事業の内容

１　防火防災思想及び応急手当の普及啓発、知識技術の育成指導及び教育研修の実施に関する事業

(1)　防災意識の普及及び広報に関する事業

ア　防火防災訓練等体験指導

自主防災会の防災訓練や事業所等の消防訓練において、訓練等の実効性がより向上するよう、複数の実施種目を組み合わせて体験の提案を行うなどメニューの充実を促し、公社所有の訓練用水消火器や天ぷら油発火実験装置等の資機材の活用や、防災普及車による地震体験等の防火防災訓練等体験指導を実施し、市民に対する防災意識の普及を図った。

体験指導出向総数　246 件　　18,959 人

※　新型コロナウイルスに伴う中止件数　　24 件

台風第 15 号及び第 19 号に伴う中止件数　　5 件

（単位：回、人）

種別	実施回数	体験者数
消火器取扱要領	71	2,931
天ぷら油発火実験	31	1,495
応急手当要領	26	776
防災講話	37	2,022
地震の仕組み（地震発生実験装置及び液状化実験装置）	228	15,546
地震体験	236	13,822
煙体験	105	6,353
119 番通報体験	21	542

イ　防災啓発 DVD 及びビデオの貸出

自主防災会の会合や事業所における防災教育等で有効的に活用してもらうよう防災啓発 DVD の貸出を無料で行った。さらなる利用促進のため、熊本地震並びに大阪北部地震に関する DVD を新たに購入したほか、訓練等の出向時に防災普及車のモニターに映し出すことで内容の周知を行った。

（単位：件、本）

項目	貸出件数	貸出本数
防災 DVD 及びビデオの貸出	141	270

ウ　啓蒙物品の作成・配布

「地震の心得 10 カ条」を表記したクリアファイルなどの啓蒙物品を作成し、自主防災会の防災訓練出向時などで適宜配布した。

（単位：品目、個）

項目	作成品目数	作成数
啓蒙物品の作成	3	18,000

エ　防災イベントの実施

公社が主催するイベントとして、小学生とその保護者を対象とした「おやこで学ぶ防災体験」のほか、特定の地域住民を対象とした「地域で守る！防災体験」を実施した。

（単位：人、組）

イベント名	実施日・実施場所	人数	組数	実施内容
おやこで学ぶ防災体験	令和元年 7 月 28 日（日） 千葉市防災普及公社	41	19	消火器取扱要領・天ぷら油発火実験・応急手当要領・地震体験・煙体験・防災物品の展示及び説明等
地域で守る！防災体験	令和元年 10 月 26 日（土） 椎名公民館	30	－	

※　新型コロナウイルスに伴う中止回数　　1 回

(2)　行政機関の行う防災施策に対する協力に関する事業

ア　イベント等への支援協力

行政機関からの要請に応じ、出初式や九都県市合同防災訓練のほか、各区民まつりなどのイベント会場において、防災普及車による地震体験や防火防災に関するコーナーを設けて防災意識の啓発をした。

（単位：回）

項目	協力回数	支援内容
イベント等への支援協力	13	地震体験・煙体験・応急手当要領・防災物品展示

イ　市民への表彰に伴う記念品の授与

市民が対応した初期消火活動や救助活動の案件に対し、消防の表彰に合わせて公社から記念品の授与を行った。

（単位：件、人）

種別	件数	人数
個人表彰	8	25
団体表彰	3	―

ウ　備蓄食糧・資機材の整備

異常気象及び地震時等において、関係機関からの要請に即応できるよう保存食及び保存水の消費期限を踏まえ更新するとともに、小型発電機及び投光器の資機材を増強した。

（単位：品目、食、本、個）

種別	品目数	補充数量
保存食	4	1,030
保存水	1	312
資機材	2	3

(3)　防火管理体制等の教育指導講習等の事業

ア　防火管理体制の教育指導講習

消防法に基づく自衛消防組織の統括管理者等を対象とした自衛消防業務講習、防火対象物における防火管理上必要な事項について定期点検及び結果報告をするために必要となる防火対象物点検資格者講習を実施した。自衛消防業務新規講習において、総合訓練が効果的に実施できるよう、総合操作盤等で構成される訓練システムの機器を更新するとともに制御プログラムを一新した。また、自衛消防業務再講習の図上訓練は、実災害に即した訓練となるよう災害現場の状況をリアルに映し出すタブレットを用いて行った。

（単位：回、人）

講習名	実施回数	受講者数
自衛消防業務新規講習	11	375
自衛消防業務再講習	9	337
防火対象物点検資格者講習	1	29
防火対象物点検資格者再講習	1	84

※　新型コロナウイルスに伴う中止回数　　自衛消防業務新規講習　　1回
　　自衛消防業務再講習　　1回

イ　防火管理講習等

消防法で定められた防火対象物において防火管理業務を実施するのに必要な資格を取得するための防火管理講習や防災管理上必要な業務を実施するのに必要な資格を取得するための防災管理講習を実施したほか、千葉市火災予防条例に基づく防火管理者等実務講習及び自衛消防技術講習を実施した。

（単位：回、人）

講習名	実施回数	受講者数
甲種防火管理新規講習	8	1,074
甲種防火管理再講習	3	401
乙種防火管理講習	4	124
防災管理新規講習	2	98
防火・防災管理新規講習	2	270
防火・防災管理再講習	2	174
防火管理者等実務講習	5	167
自衛消防技術講習	2	17

※　新型コロナウイルスに伴う中止回数　　甲種防火管理新規講習　　1回
　　防火管理者等実務講習　　1回

ウ　防災実務研修

災害時における事業所の被害を最小限に止めることができるよう、市内の事業所で働く従業員等を対象に、市消防総合センターにおいて、実際の設備を活用しながら、消火や通報、避難等の要領について習得するための防災実務研修を実施した。

（単位：回、人）

研修名	実施回数	受講者数
防災実務研修	5	106

※　台風第15号に伴う中止回数　　2回

エ　防火管理講習等用教材の頒布

防火管理講習等の受講者に対し、受講に必要なテキストを有償で頒布した。

（単位：種、冊）

頒布物	種類数	頒布冊数
防火管理講習等用テキスト	5	4,113

(4)　応急手当の普及啓発及び知識技能の向上に関する事業

ア　救命講習

より多くの市民が応急処置の知識と技術を身につけ、誰でも心肺蘇生法をはじめAEDの取扱要領や止血法等の救命処置を適切に図れるよう普及するため、JRC 蘇生ガイドラインに基づき、救命講習での指導を行った。救命講習は、ポスターやリーフレット、市政だよりで広報したうえで広く市民の受講を募り、市消防局や消防署等の会場において定期的に実施したほか、普通救命講習については、事業所や自治会等の団体からの要請に応じ市内各所へ指導員が出向し実施した。

（単位：回、人）

講習名	区分	実施回数	受講者数
普通救命講習Ⅰ	出向	180	3,768
	公募	93	1,259
普通救命講習Ⅲ	出向	39	919
	公募	2	40
応急手当ＷＥＢ講習	出向	29	532
	公募	14	122
上級救命講習		13	428
上級救命再講習		22	292
初級救命講習参加証の交付（その他救命講習）			425

※　新型コロナウイルスに伴う中止回数　　普通救命講習　34 回
　　上級救命講習　5 回
　　初級救命講習　4 回
　　台風第 15 号に伴う中止回数　　普通救命講習　4 回
　　上級救命講習　1 回

イ　応急手当の普及

三角巾を使用した外傷手当と心肺蘇生法をセットにして 2 時間で学べる応急手当講習は、ポスターやリーフレットによって広く市民の参加を募り実施した。

また、乳児に対する心肺蘇生法と異物除去法を 45 分で学べるパパ・ママ救命教室は、小さな子どもがいる保護者を対象として実施した。

（単位：回、人）

講座名	実施回数	参加者数
応急手当講習	3	18
パパ・ママ救命教室	6	48

※　新型コロナウイルスに伴う中止回数　　パパ・ママ救命教室　2 回

ウ　救命講習等用教材の頒布

上級救命講習及び応急手当講習の受講者で希望する者に対し、受講に必要な三角巾等の教材を有償で頒布した。

（単位：品目、個）

頒布物	種類数	頒布個数
救命講習用教材	2	438

2　防災物品等の普及促進に関する事業

住宅防火推進の一環として住宅用防災機器の普及促進に努めるとともに、災害時に役立つ非常用食糧等各種防災物品の販売を行った。このうち住宅用消火器は、使用期限が概ね5年程度となっていることから、過去の購入者に対し、使用期限の通知案内を送付して買い替えを促進し、購入者の確保に努めた。

また、廃消火器リサイクルシステムの特定窓口として、家庭にある老朽化消火器の回収を行った。

（単位：本、個）

項目	販売・回収数
住宅用消火器の販売	504
老朽化消火器の回収	474
応急手当処置用品の販売	903
防災物品等の販売	753